

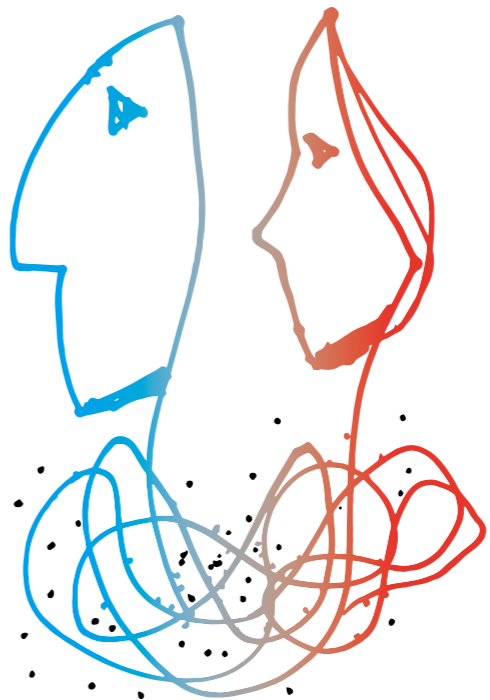
性同一性障害・性別違和

多くの人は、自分が男性であるとか女性であるという身体的性別について違和感を感じ続けるということはありません。「性同一性障害」は自分の身体的性別についての持続的な不快感や不適当であるという意識や、反対の性別に対する強い同一感をもっている人に対する医学的な診断名です。「性別違和」は、新しいDSM5という診断基準において性同一性障害に代えて採用された診断名で、意味するところは

ほぼ同じです。性同一性障害の頻度は最近の日本の報告で2千〜3千に1人程度といわれています。2012年の岡山大学の研究者による全国の大学保健管理

55%のうちその数が1〜3人とした大学が82%だったと報告されています。性別に対する違和感の程度は人それぞれで、薬や手術によって

性別で生きていこうとする人もいます。人それぞれに違いがあるため、支援や対応の際にもそれぞれの状況に応じて考える必要があります。



性同一性障害・性別違和、トランスジェンダーについて

保健管理・総合相談センター 井崎 ゆみ子 (いざき ゆみこ)

病理的意味合いを含まない言葉です。皆さんはLGBT(レズビアン・L、ゲイ・G、バイセクシュアル・B、トランスジェンダー・T)という性的マイノリティを総称する言葉として耳にすることがあるかもしれません。近年は国連が、LGBTに対する差別と暴力の根絶、権利擁護のキャンペーンを展開しています。しかし、性的指向(恋愛の好みの対象)を表すLGBと、性自認(性別のアイデンティティ)を表すTは、異なるものです。「性同一性障害」が広く社会的に認知されている日本では、教員に「同性が好きだ」と打ち明けた児童生徒が「性同一性障害かもしれないから」と専門医の受診を勧められた、といった話も聞かれ、混同しがちなので留意が必要です。

おわりに

性別違和を抱えている人は、悩みを周りに話しくかったり、学生生活上様々な困難を抱えていることがあるかと思えます。そういった場合に相談できる場所として保健管理・総合相談センターを気軽に利用してもらえればと思います。

トランスジェンダー

元の身体とは反対の性別になり、その性別で生きていくことを強く願う人もいれば、性別に対する違和感を抱いてはいるものの、医学的な処置までは求めず、身体

「トランスジェンダー」は、体と心の性が一致しない人々をさしてはいますが、診断名ではなく、

地域貢献

新しい時代の大学教育 COC+

3つの特徴

平成27年度からCOC+事業が始まりました。COCとはセンター・オブ・コミュニティの略で、この事業の正式名は「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」です。この事業は、徳島大学が教育において新しい3つの挑戦に取り組むものです。

その1つは、入学者全員に徳島についての理解を深めてもらう取組です。県外出身の学生はもちろん、県内出身の学生であつても、徳島県の歴史や文化、また産業やその将来性を知らないままに卒業していつている現状があります。この事業では、教養教育を通じて徳島県について学んでもらうようにしました。

2つ目は、県内の高等教育機関が一体となって協働事業を行うことです。例えば、県内の大学生・高専生を対象とした集中講義を夏休みに行ったり、保護者向けの就職説明会を開催したり、県内の

大学・高専が連携して取り組みます。

3つ目は、地域の企業や自治体、NPO等と連携した教育の開発です。その中心は、インターンシップになります。これは、従来までの短期間の就業体験を中心としたものから大幅にレベルアップして、受入先の課題について成果を出すところまで取り組む長期のインターンシップの開発です。

実践力を養成する インターンシップ

この3つの取り組みを進めるために、この事業では「とくしま元気印イノベーション人材育成協議会」を立ち上げました。この組織には、大学・高専はもちろん県庁や県内の代表的な企業、NPO等が多数加わっています。会長は徳島大学長で、県知事が副会長です。また、県内の6つの大学と高専でとくしま高等教育コ

ンソーシアムという組織も立ち上げました。要するに、COC+事業は、徳島県全体が一致協力して取り組むものです。

その目指すところは、一人でも多くの学生が徳島県の将来性や暮らしに魅力を感じて、卒業後に徳島県内に就職し、徳島県の活性化



副理事(COCプラス担当) 玉真之介 (たましんのすけ)

化の一翼を担ってもらうことです。徳島県は、世界からも注目される様々な産業や地域社会を擁している、やはり人口減少や高齢化にともなう地域経済・社会の課題に直面しています。その課題解決には、どうしても若い力が必要なのです。

平成28年度に実施された実践力養成型インターンシップでは、35名の学生が7つの企業やNPOでインターンシップに取り組みました。それらは、いずれも受入先が抱える課題の解決をミッションとして、受入先の担当者や学生がタッグを組んで約半年近くにわたって課題解決に取り組みました。それは、学生にとって就職後に社会で初めて学ぶことの先取りであり、同時に学生時代に学んでおくべきことの再認識でもありました。

平成29年度は、このインターンシップの受入先と受講生をもっと増やして取り組みます。また、他大学・高専、そして地域とも連携を強めて、3つの取組を強化していきます。それらは様々な形で広報しますから、学生のみならず、ぜひ積極的に参加してみてください。

